



平成 19 年 12 月期 中間決算短信

平成 19 年 7 月 25 日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 コード番号 8060
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 治男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 本社管理部門担当 (氏名) 川崎 正己
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 26 日
 配当支払開始予定日 平成 19 年 8 月 24 日

上場取引所 東証第一部
 URL <http://canon.jp>
 TEL (03) 6719-9071

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績(平成19年1月1日~平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	427,709	3.7	16,999	4.0	17,465	3.6	9,990	7.7
18年6月中間期	412,513	3.2	16,343	22.2	16,857	25.0	9,276	41.7
18年12月期	867,172		33,919		34,000		18,807	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	66	75	-	
18年6月中間期	61	96	-	
18年12月期	125	64	-	

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 -百万円 18年6月中間期 -百万円 18年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	503,819	272,898	53.2	1,789	16
18年6月中間期	484,045	257,361	52.4	1,694	62
18年12月期	526,578	263,467	49.4	1,739	50

(参考) 自己資本 19年6月中間期 267,786百万円 18年6月中間期 253,660百万円 18年12月期 260,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	18,788	21,115	2,796	103,136
18年6月中間期	10,562	14,665	2,457	108,934
18年12月期	18,094	19,216	6,125	108,247

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
18年12月期	18	00	36	00
19年12月期	18	00	36	00
19年12月期(予想)			18	00

3. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	910,000	4.9	36,000	6.1	36,000	5.9	20,000	6.3	133	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年6月中間期	150,523,896株	18年6月中間期	150,523,896株
	18年12月期	150,523,896株		
期末自己株式数	19年6月中間期	852,329株	18年6月中間期	838,086株
	18年12月期	844,899株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1)個別経営成績 （％表示は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	376,036	3.2	12,489	4.5	13,908	3.6	8,531	3.4
18年6月中間期	364,539	3.5	11,950	21.7	13,419	27.3	8,246	40.3
18年12月期	768,241		25,217		26,691		16,548	

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	57	00
18年6月中間期	55	08
18年12月期	110	54

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	494,163	265,358	53.7	1,772	94
18年6月中間期	485,471	253,979	52.3	1,696	51
18年12月期	525,287	259,422	49.4	1,733	19

(参考) 自己資本 19年6月中間期 265,358百万円 18年6月中間期 253,979百万円 18年12月期 259,422百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、6ページ「当期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、企業業績の好調が続くなか、設備投資が堅調に推移し、また個人消費も底堅く推移する等、緩やかながらも景気の拡大が持続しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間期における連結売上高は、半導体露光装置等の売上が減少したものの、デジタルカメラ等の売上が増加し、4,277億9百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

利益面におきましては、売上の拡大を目的とした広告宣伝費や販売促進費は増加したもののその他の販管費が減少したため、全体の販管費比率は前年同期と比べて0.4ポイント減少し、また、売上の増加に伴い売上総利益が増加したことにより、連結営業利益は169億99百万円(前年同期比4.0%増)となりました。また連結経常利益は174億65百万円(前年同期比3.6%増)、連結中間純利益は99億90百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ドキュメントビジネス

オフィス MFP(複合機)の国内市場は、モノクロ機の需要減少が続き、カラー機の伸びも鈍化したため、全体としては微減となったものと思われまます。当社は、モノクロ機では2月に投入した高速機「iR 5075/5065/5055」シリーズを中心に拡販を図りました。カラー機では「Color imageRUNNER」シリーズで、中速機「iR C3380/C2880」等が好調に売上を伸ばし、3月に投入した高速機「iR C5185」シリーズも順調に推移しました。その結果、モノクロ機は売上が減少しましたが、カラー機の順調な伸びにより、オフィス MFP 全体の売上は前年同期比で微増となりました。

デジタル商業印刷市場向けには、昨年立ち上げた新ブランドの「imagePRESS C1」の販売を強化するとともに、4月には高精細・高速プリントの「imagePRESS C7000VP」を新規投入し、グラフィックアーツ業界と印刷業界双方でプロダクション MFP の成長を図りました。

LBP(レーザビームプリンタ)の国内市場は、MFP への集約化等の影響もあり、前年割れとなったものと思われまます。当社は、1月に投入した A3 対応モノクロ機「Satera LBP3970/3920」や、2月に投入した A4 対応カラー機「Satera LBP5100」等が堅調に推移しましたが、全体では伸び悩みました。トナーカートリッジは、カラー機向けを中心に順調に売上を伸ばしました。

その他の商品では、大判インクジェットプリンタ「imagePROGRAF iPF」シリーズが昨年発売した機種を中心に、大幅に売上を伸ばしました。液晶プロジェクターは、反射型液晶パネル LCOS 採用で高精細の「X600」等を中心に、堅調に推移しました。

オフィス MFP の保守サービスは、依然単価下落が続いているものの、カラーカウンタ保守の順調な伸びにより、売上は堅調に推移しました。一方、LBP 等の保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」を始めとするハード保守も順調な伸びを示し、保守サービス全体の売上は堅調に推移しました。また、引き続きインターネットによるオフィス MFP のリモート管理システム「ネットアイ」の設置促進にも注力し、サービスの効率化を推進しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)では、カラーMFP や大判インクジェットプリンタが好調に推移したほか、保守サービスも堅調に推移しました。また、トナーカートリッジ、用紙等の消耗品については、Web 受注へのシフトを強化したことにより、売上を大幅に伸ばしました。

ITソリューション

ITソリューションでは、「内部統制」をキーワードに、法整備やIT業務処理における対応を迫られている企業へのソリューションの提供に注力しました。大企業だけでなく、中堅企業においても、高機能な文書管理ニーズが高まり、関連ビジネスは堅調に推移しました。特に、オープンプラットフォーム「MEAP」関連のICカード認証システムが好調に推移し、セキュリティ関連では、アンチウィルスソフトの「NOD32」が高い検出率を評価され、パッケージ及びライセンスともに売上を大きく伸ばしました。

また、ビジネスプロセスマネジメント関連については、中堅企業向けのリスク管理ソリューション「Ci-Tower」や中・大手企業向けの業務管理ツール「ARIS」等の販売を開始し、順調な実績を上げることができました。IT機器では、ハンディターミナルが製品の端境期になるなど、総じて低調となりました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア(株)では、機器組み込みソフトウェアの受注が引き続き増加し、Webアプリケーション開発ツール「Web Performer」等の自社製パッケージソフトウェアが順調に推移したこと等により、売上を大きく伸ばしました。また、通信プロトコル(手順)分野に強みをもつ蝶理情報システム(株)(5月17日付でキヤノンソフト情報システム(株)に社名変更)を4月17日付で連結子会社といたしました。キヤノンシステムソリューションズ(株)は、SI・サービス事業が堅調に推移したほか、パッケージ商品事業においてもセキュリティ関連商品が順調な伸びを示し、売上を伸ばしました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、インターネットデータセンター事業は伸び悩んだものの、主力のネットワーク事業が、基盤系ITサービスを中心に伸長し、売上は堅調に推移しました。

なお、当社は(株)アルゴ21を6月21日付で連結子会社といたしました。金融や公共分野に強みをもつ同社の連結子会社化により、ITソリューション事業の一層の強化を目指します。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,479億56百万円、連結営業利益は85億8百万円となりました。

(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、手ブレ補正や高感度に加え、顔認識機能等の製品進化により買い替え・買い増し需要が促進され、引き続き伸長したものとされます。当社は、「IXY DIGITAL」シリーズで3機種、「PowerShot」シリーズで5機種を新規投入し拡販に努めた結果、中間期ベースでは過去最高の販売台数を記録するとともに、トップシェアを維持しました。「IXY DIGITAL」シリーズでは、昨年秋に発売した「IXY DIGITAL 900IS」が引き続き好調で売上を牽引しました。また、より幅広い層への訴求を狙い、「Take it IXY」をキーワードとした広告宣伝を展開し、3月に投入した「IXY DIGITAL 10」等が好調に推移しました。「PowerShot」シリーズでは、フラッグシップモデルの「PowerShot G7」が好評を博しました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各メーカーから新製品の投入が続き、さらに拡大しました。当社は、「EOS」誕生20周年を記念し、一眼レフカメラとレンズの総合キャンペーンを実施して拡販に努めました。昨年秋に発売した「EOS Kiss Digital X」は、積極的な販促展開により、機種別NO.1シェアを維持しました。5月に新規投入したプロ向けの「EOS-1D Mark Ⅲ」は、発売以来供給が追いつかないほどの大好評を博しています。また、カメラ本体の伸びに伴い、交換レンズの売上も大幅に拡大しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、記録メディアの分散化やハイビジョン移行期の買い控え影響もあり、台数、金額とも微減となったものと思われまます。当社は、昨年立ち上げた新ブランド「iVIS(アイビス)」シリーズで3機種を新規投入しました。なかでも、ハイビジョンモデル「iVIS HV20」は、その拡張性と高画質が市場で高い評価を得ました。

家庭用プリンタ(インクジェットプリンタ・昇華型コンパクトフォトプリンタ) その他

パーソナルユースのインクジェットプリンタの国内市場は、複合機への買い替え需要が一巡したこと等により、台数は前年より微減したものとされます。当社は、4月にモバイルモデル、エントリーモデルでそれぞれ1機種、5月にプロフェッショナルモデルで1機種を新規投入してラインアップの強化を図りました。昨年の発売以来大ヒット商品となった「PIXUS」シリーズの「MP600」は引き続き好調に推移し、単機種でのトップシェアを継続するとともに、シェアの改善により販売台数をさらに伸ばしました。また、「ENJOY PHOTO」を合言葉に、春から「Photo letter しよう。」キャンペーンを各種媒体やイベントで集中

的に実施し、「高品質で簡便な」ホームプリントの喚起に努めました。こうした効果もあり、インクカートリッジの売上は順調な伸びを示しました。

コンパクトフォトプリンタでは、テレビCMを始めとした積極的な広告宣伝活動が功を奏し、「SELPHY ES1」が飛躍的な伸びを示しました。また、CPシリーズにおいては、デジタルカメラとのセット販売を推進するとともに、ホームセンター、通販等の新規チャネルでの拡販を図り、さらに6月には、画質補正機能を充実させた「SELPHY CP740/750」を新規投入し、ラインアップの強化を図りました。

電子辞書では、2月に新規投入した学習向けの「wordtank M300/V300」等が堅調に推移し、売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,279億65百万円、連結営業利益は57億85百万円となりました。

(産業機器事業)

国内の半導体設備投資は、引き続き大手半導体メーカーのメモリー投資が堅調に推移し、半導体露光装置の出荷台数は微増となったものと思われます。当社は、半導体露光装置ではi線ステッパー、KrFスキヤニングステッパーを中心に、営業・サービスが一体となって拡販に努めましたが、販売台数は前年同期を下回り、売上も減少しました。液晶基板露光装置では、主力の「MPA-8800」シリーズ等を大手液晶パネルメーカーに複数台数納入し、関連商品、サービス等を併せ大幅に売上を伸ばしました。その他の半導体関連装置等では、新規に取扱いを始めたMattson社のアッシング装置「Suprema」が売上に貢献し、また同社のランプアニーリング装置等も堅調に推移しました。

医療機器では、主力のX線デジタルカメラ「CXDI」シリーズが、需要の中心が廉価機種へ移っていること等もあり、伸び悩みました。眼科機器の無散瞳眼底カメラは微減となりましたが、眼内レンズは堅調に推移しました。

放送用テレビレンズでは、地上デジタル放送の開始準備、NHKの投資再開に伴い、HDポータブルレンズを中心に、売上を伸ばすことができました。

これらの結果、当事業の連結売上高は517億86百万円、連結営業利益は27億6百万円となりました。

(2) 当期の見通し

平成19年度の下半期を展望しますと、国内経済は企業収益の改善により設備投資が増加し、景気は底堅い回復基調を維持すると見込まれます。

このような経営環境のもと当社グループにおいて、ビジネスソリューション事業ではモノクロ MFP は市場と同様に厳しい状況が続きますが、カラーMFPは中高速機を中心に堅調に推移していくと見込んでおります。これに伴い、保守サービスも堅実に伸びていくと予想しております。また、プロダクション MFP では第2四半期に発売された「imagePRESS C7000VP」が、「imagePRESS C1」と併せ業績に貢献していくと見込んでおります。さらに、大判インクジェットプリンタもラインアップの強化を図り好調を維持していくと予想しております。しかしながら、ビジネス機器、保守サービスは価格競争が今後も厳しく推移していくものと考えております。

ITソリューションは、内部統制や情報セキュリティに関連するビジネスが引き続き拡大していくとともに、グループ会社がそれぞれ得意とする領域でビジネスを伸ばしていくことを背景に、順調に推移していくと予想しております。また、キヤノンソフト情報システム(株)が4月より、(株)アルゴ21が6月末よりそれぞれ連結子会社となったため業績に寄与してまいります。

コンシューマ機器事業では、デジタル一眼レフカメラ市場はさらに拡大していくと思われま。当社は交換レンズを含め引き続き好調を維持できると見込んでおります。一方、コンパクトデジタルカメラ市場は引き続き堅調な推移を示すなか、当社は市場を上回る成長を見込んでおり、引き続きトップシェアを維持できるものと考えております。インクジェットプリンタは市場が成熟化しつつありますが、当社は前年を上回る本体台数の増加を見込んでおります。また、昇華型コンパクトフォトプリンタも販売台数の大幅な増加が続くと見込んでおり、この両者を合わせた家庭用プリンタ全体において好調に推移していくものと考えております。一方、ホームフォトプリントの需要増加により消耗品も順調に増えていくものと考えております。

産業機器事業では、国内市場は半導体露光装置の出荷台数が前年を下回ることが懸念されています。そのため、当社の半導体露光装置の販売台数は前年に比べ減少する見込みです。

業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

なお、当期の連結業績は、5期連続の増収増益を達成する見通しであります。

(平成19年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	9,100 億円
	営業利益	360 億円
	経常利益	360 億円
	当期純利益	200 億円

2. 財政状態に関する分析

当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は 187 億 88 百万円（前年中間期は 105 億 62 百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 170 億 5 百万円、売上債権の減少 321 億 1 百万円、たな卸資産の減少 91 億 51 百万円による資金の増加と、仕入債務の減少 325 億 74 百万円、法人税等の支払 78 億 74 百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は 211 億 15 百万円（前年中間期は 146 億 65 百万円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 94 億 39 百万円、定期預金の純増加 49 億 95 百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は 27 億 96 百万円（前年中間期は 24 億 57 百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払 26 億 91 百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末残高より 51 億 11 百万円減少して、1,031 億 36 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標関連の推移は以下のとおりであります。

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 6 月中間期
自己資本比率（％）	45.5	48.5	48.2	49.4	53.2
時価ベースの自己資本比率（％）	28.4	47.6	73.5	76.9	74.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	0.1	0.1	0.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.9	9.8	1.772.9	540.7	750.1

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しております。当期の中間配当金につきましては、期初の予定どおり 1 株当たり 18 円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、1 株あたり 18 円（この結果、年間配当金は、1 株当たり 36 円）とさせていただくことを予定しております。

今後の利益配分につきましては、従来どおり安定配当を重視するとともに、利益還元率を連結ベースの 30% 程度に高める努力を続けてまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の安定的な事業の成長、発展のために活用してまいります。

4. 事業等のリスク

市場の競合及び変動による影響

当社グループは、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の3つの事業を展開しております。

ビジネスソリューション事業では、オフィス MFP の本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、LBP のトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。さらに、IT ソリューションにおきましては、さまざまな SI 案件につきまして綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生し採算が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、すぐれた開発技術やコンサルティング能力を有する人材が計画通りに確保できない場合には、業績への悪影響が懸念されます。

コンシューマ機器事業では、デジタルカメラにおいて技術革新が早いこと、競合メーカーが多いことにより、価格競争が懸念されます。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいりますが、価格競争がさらに進行していった場合、収益が低下する危惧が見込まれます。一方、インクジェットプリンタの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化、製品の供給不足等が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器事業では、主力の半導体露光装置及びその関連機器が半導体メーカーの設備投資の状況に、液晶基板露光装置が液晶パネルメーカーの設備投資の状況にそれぞれ受注面で大きな影響を受けます。そのため、業績の著しい変動を招く可能性があります。

貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多くあるため、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社(平成19年6月30日現在の同社の議決権所有比率50.6%)であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当中間期における同社からの仕入高は1,725億64百万円であり、当社全体の仕入高の65.9%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン(株)とその子会社24社(すべて連結子会社)及び関連会社3社により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

当社は、キヤノン(株)が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア(株)、キヤノンシステムソリューションズ(株)等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート(株)等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート(株)は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国180拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア(株)は、ドキュメントソリューション及び基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンシステムソリューションズ(株)は、基幹システムソリューションの提供を行っております。

(株)アルゴ21は、主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、ネットワークインフラ構築の提供を行っております。

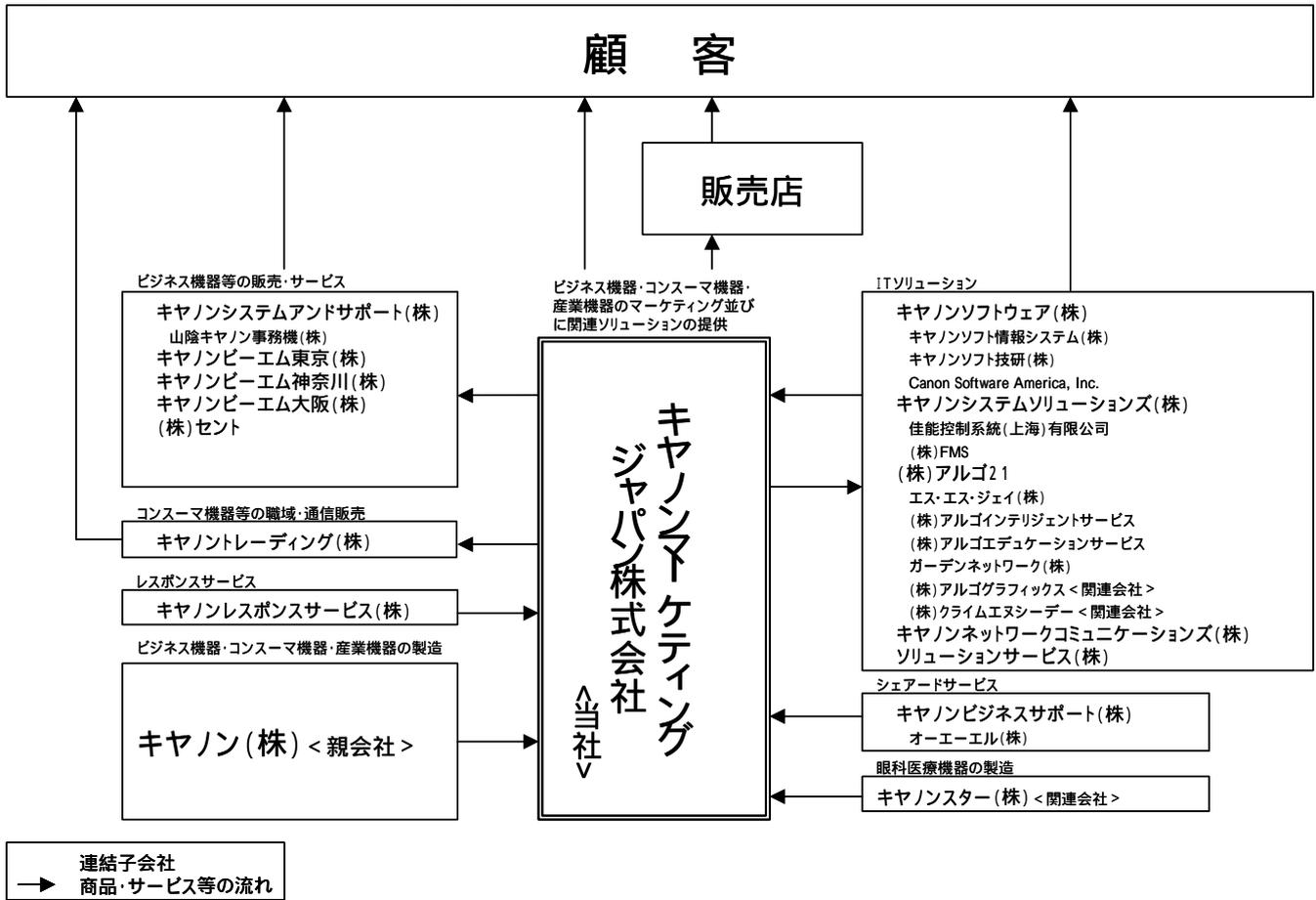
(コンシューマ機器事業)

当社は、キヤノン(株)が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の関係会社並びに量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っております。

(産業機器事業)

当社は、キヤノン(株)が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社及び関連会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|-------|
| キヤノンソフトウェア(株) | 東証第二部 |
| (株)アルゴ21 | 東証第一部 |
| (株)アルゴグラフィックス | 東証第一部 |

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは2006年より5か年の「長期経営構想(2006年~2010年)」をスタートさせました。「長期経営構想」では「グローバルキヤノングループの一員として、マーケティングイノベーションを継続的に行い、『くらし、しごと、社会』のあらゆる領域で、人々の創造力を支援する最高の価値を提供する」ことを当社グループのミッションと定め、「視野はグローバルに、『顧客主語』を実践するエクセレント企業グループへ」をビジョンに掲げました。

急速に浸透する技術のデジタル化により、人々の意識と行動に大きな変化が起きております。お客さまと双方向の関係を築き、市場の変化を的確に捉えていくことがますます大切になってきました。「長期経営構想」では、お客さまとの距離を一段と縮めお客さまの視点に立った最適なソリューションを提供する企業集団を目指してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「長期経営構想」の重点戦略として、以下の7つを掲げております。

キヤノン製品事業の国内圧倒的 No. 1 を実現する。 2010年に売上高1兆1,000億円、経常利益率5.2%以上を実現する。 キヤノンブランドの一層の高揚と、コーポレートアイデンティティとしてのキヤノンマーケティングジャパングループブランドの価値の向上をはかる。 スピードある事業運営を実現するグループ連結経営最適化体制を確立する。 成長と健全性を実現するマネジメント体制の強化をはかる。 グローバルな視野を持ち、社会から認められる、エクセレントマーケティングカンパニーグループに相応しい人材を輩出する。 自発・自治・自覚の「三自の精神」をバックボーンとした、顧客本位に基づく卓越した経営を目指す革新持続企業としての風土と制度を確立する。

また、「長期経営構想」実行のための「中期経営計画(2007年~2009年)」の策定を行いました。この計画におきましては2009年に売上高1兆円、経常利益500億円を達成することを目標としております。この目標を達成するための重点戦略として、ITソリューションを中核事業に育成 利益ある成長と次世代事業の確立 キヤノン製品事業 No. 1 の実現 グループ連結経営の強化 経営品質の向上、に取り組んでまいります。

当社グループは、これらの諸施策を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に邁進していく所存であります。

4. 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期	科目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		平成19.6.30	平成18.6.30	平成18.12.31			平成19.6.30	平成18.6.30	平成18.12.31
		金額	金額	金額			金額	金額	金額
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産		337,530	328,311	373,823	流動負債		186,118	179,276	219,665
現金及び預金		109,138	99,462	101,259	支払手形及び買掛金		126,126	128,857	157,196
受取手形及び売掛金		168,269	151,363	194,468	短期借入金		668	282	-
有価証券		4,218	9,997	12,216	未払費用		26,336	22,770	31,988
たな卸資産		43,019	50,496	51,911	未払法人税等		5,899	3,986	7,626
繰延税金資産		5,947	6,236	6,929	未払消費税等		2,754	1,711	2,749
その他		7,170	10,979	7,283	引当金		5,815	5,495	5,018
貸倒引当金		234	225	244	その他		18,517	16,173	15,085
固定資産		166,288	155,734	152,754	固定負債		44,802	47,406	43,445
1 有形固定資産		102,273	102,893	101,809	長期借入金		383	580	-
建物及び構築物		46,641	48,405	47,350	繰延税金負債		1,930	265	250
機械装置及び運搬具		61	37	60	退職給付引当金		39,148	42,451	39,461
工具器具及び備品		5,594	5,167	5,480	役員退職慰労引当金		661	596	703
レンタル資産		8,110	8,010	7,673	連結調整勘定		-	1,020	-
土地		41,865	41,272	41,245	負ののれん		-	-	479
					その他		2,679	2,491	2,551
					負債合計		230,921	226,683	263,110
2 無形固定資産		12,200	5,145	5,530	(純資産の部)				
のれん		3,709	-	-	株主資本		265,938	251,855	258,673
ソフトウェア		8,050	4,763	5,122	資本金		73,303	73,303	73,303
施設利用権		397	364	364	資本剰余金		82,528	82,528	82,529
その他		43	16	43	利益剰余金		111,357	97,239	104,076
3 投資その他の資産		51,814	47,695	45,414	自己株式		1,250	1,216	1,235
投資有価証券		20,050	16,987	15,716	評価・換算差額等		1,848	1,805	1,693
長期貸付金		33	15	13	その他有価証券評価差額金		1,814	1,802	1,676
繰延税金資産		19,301	19,816	18,988	為替換算調整勘定		34	3	17
差入保証金		8,418	8,605	8,349					
その他		5,295	3,434	3,516	少数株主持分		5,111	3,701	3,100
貸倒引当金		1,284	1,164	1,170					
					純資産合計		272,898	257,361	263,467
資産合計		503,819	484,045	526,578	負債及び純資産合計		503,819	484,045	526,578

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期		前年中間期		前期	
		平成19.1.1～平成19.6.30		平成18.1.1～平成18.6.30		平成18.1.1～平成18.12.31	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		427,709	100.0	412,513	100.0	867,172	100.0
売上原価		289,495	67.7	277,716	67.3	587,045	67.7
売上総利益		138,213	32.3	134,796	32.7	280,126	32.3
販売費及び一般管理費		121,213	28.3	118,453	28.7	246,207	28.4
営業利益		16,999	4.0	16,343	4.0	33,919	3.9
営業外収益		1,671	0.4	1,465	0.3	2,659	0.3
受取利息及び配当金		393		121		321	
連結調整勘定償却額		-		391		-	
負ののれん償却額		374		-		774	
その他		904		952		1,563	
営業外費用		1,205	0.3	951	0.2	2,578	0.3
支払利息		25		23		33	
たな卸資産廃却及び評価損		948		752		2,134	
その他		231		175		409	
経常利益		17,465	4.1	16,857	4.1	34,000	3.9
特別利益		24	0.0	31	0.0	106	0.0
固定資産売却益		12		4		10	
投資有価証券売却益		12		26		95	
特別損失		484	0.1	786	0.2	1,140	0.1
固定資産売却損		214		464		653	
倉庫移転関連費用		226		-		-	
商号変更関連費用		11		154		154	
その他		32		167		332	
税金等調整前中間(当期)純利益		17,005	4.0	16,102	3.9	32,966	3.8
法人税、住民税及び事業税		5,589	1.3	4,289	1.0	11,187	1.3
法人税等調整額		1,250	0.3	2,375	0.6	2,579	0.3
少数株主利益		175	0.1	161	0.1	391	0.0
中間(当期)純利益		9,990	2.3	9,276	2.2	18,807	2.2

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計				
(平成19年1月1日) 当 中間 期 平成19年6月30日	平成18年12月31日残高	73,303	82,529	104,076	1,235	258,673	1,676	17	1,693	3,100	263,467	
	中間期中の変動額											
	剰余金の配当	-	-	2,703	-	2,703	-	-	-	-	-	2,703
	中間純利益	-	-	9,990	-	9,990	-	-	-	-	-	9,990
	自己株式の取得	-	-	-	14	14	-	-	-	-	-	14
	自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	-	-	-	0
	連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	従業員奨励福利基金	-	-	6	-	6	-	-	-	-	-	6
	株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	137	17	154	2,011	2,165	
	中間期中の変動額合計	-	1	7,280	14	7,264	137	17	154	2,011	9,430	
平成19年6月30日残高	73,303	82,528	111,357	1,250	265,938	1,814	34	1,848	5,111	272,898		
(平成18年1月1日) 前 年 中間 期 平成18年6月30日	平成17年12月31日残高	73,303	82,525	90,324	1,123	245,029	2,206	7	2,214	3,673	250,917	
	中間期中の変動額											
	剰余金の配当	-	-	2,245	-	2,245	-	-	-	-	-	2,245
	中間純利益	-	-	9,276	-	9,276	-	-	-	-	-	9,276
	自己株式の取得	-	-	-	97	97	-	-	-	-	-	97
	自己株式の処分	-	3	-	4	8	-	-	-	-	-	8
	従業員奨励福利基金	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1
	利益処分による役員賞与	-	-	113	-	113	-	-	-	-	-	113
	株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	404	4	409	28	381	
中間期中の変動額合計	-	3	6,915	92	6,825	404	4	409	28	6,444		
平成18年6月30日残高	73,303	82,528	97,239	1,216	251,855	1,802	3	1,805	3,701	257,361		
(平成18年1月1日) 前 期 平成18年12月31日	平成17年12月31日残高	73,303	82,525	90,324	1,123	245,029	2,206	7	2,214	3,673	250,917	
	期中の変動額											
	剰余金の配当	-	-	4,940	-	4,940	-	-	-	-	-	4,940
	当期純利益	-	-	18,807	-	18,807	-	-	-	-	-	18,807
	自己株式の取得	-	-	-	119	119	-	-	-	-	-	119
	自己株式の処分	-	4	-	6	11	-	-	-	-	-	11
	従業員奨励福利基金	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1
	利益処分による役員賞与	-	-	113	-	113	-	-	-	-	-	113
	株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	530	9	521	572	1,093	
	期中の変動額合計	-	4	13,752	112	13,644	530	9	521	572	12,550	
平成18年12月31日残高	73,303	82,529	104,076	1,235	258,673	1,676	17	1,693	3,100	263,467		

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		平成19.1.1～平成19.6.30	平成18.1.1～平成18.6.30	平成18.1.1～平成18.12.31
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		17,005	16,102	32,966
減価償却費		5,541	5,203	10,715
連結調整勘定償却額		-	391	-
負ののれん償却額		374	-	774
貸倒引当金の増減額		63	7	17
退職給付引当金の減少額		1,051	3,370	6,391
役員退職慰労引当金の増減額		87	33	73
受取利息及び受取配当金		393	121	321
支払利息		25	23	33
有形固定資産売却損益		200	296	468
投資有価証券売却益		12	26	95
売上債権の増減額		32,101	20,304	22,818
たな卸資産の減少額		9,151	6,845	5,451
仕入債務の増減額		32,574	23,960	4,378
その他		3,168	2,655	5,157
小計		26,299	18,210	28,862
利息及び配当金の受取額		387	106	293
利息の支払額		25	23	33
法人税等の支払額		7,874	7,731	11,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,788	10,562	18,094
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		4,466	4,426	8,384
無形固定資産の取得による支出		2,234	1,218	2,682
投資有価証券の取得による支出		624	6,367	7,593
投資有価証券の売却による収入		1,522	1,031	3,121
子会社株式の取得による支出		343	-	745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		9,439	486	486
長期性定期預金の預入		1,000	-	-
定期預金の純増加額		4,995	-	4,478
その他運用資産の純増減額		-	3,000	2,000
その他		465	196	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,115	14,665	19,216
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		10	-	296
自己株式の取得による支出		8	63	84
配当金の支払額		2,691	2,244	4,938
少数株主への配当金の支払額		58	157	249
その他		26	8	556
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,796	2,457	6,125
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	9	7
現金及び現金同等物の減少額		5,111	6,569	7,256
現金及び現金同等物の期首残高		108,247	115,503	115,503
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		103,136	108,934	108,247

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 24社
 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンソフトウェア(株)、キヤノンシステムソリューションズ(株)、(株)アルゴ21、キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)

山陰キヤノン事務機(株)については、株式譲受によりキヤノンシステムアンドサポート(株)の子会社となったため、3月より連結の範囲に含めております。

キヤノンソフト情報システム(株)については、株式譲受によりキヤノンソフトウェア(株)の子会社となったため、4月より連結の範囲に含めております。

(株)アルゴ21については、株式譲受により子会社となったため、6月末より連結の範囲に含めております。また、(株)アルゴ21の子会社であるエス・エス・ジェイ(株)、(株)アルゴインテリジェントサービス、(株)アルゴエデュケーションサービス、ガーデンネットワーク(株)についても、6月末より連結の範囲に含めております。そのため、上記5社については、貸借対照表のみを連結しております。

- (2) 非連結子会社の数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 なし

- (2) 持分法を適用しない関連会社数 3社

主要な会社等の名称 キヤノンスター(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる山陰キヤノン事務機(株)とキヤノンソフト情報システム(株)は、中間連結財務諸表の作成にあたって、6月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、(株)アルゴ21、エス・エス・ジェイ(株)、(株)アルゴインテリジェントサービス、(株)アルゴエデュケーションサービス、ガーデンネットワーク(株)は、当該連結子会社の直近の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 …… 月次移動平均法による原価法

修理部品 …… 月次移動平均法による原価法

仕掛品 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 建物(附属設備を除く)

1. 平成10年3月31日以前に取得したものの
法人税法に規定する旧定率法
(ただし、幕張事業所については旧定額法)
2. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
法人税法に規定する旧定額法
3. 平成19年4月1日以降に取得したものの
法人税法に規定する定額法

上記以外の有形固定資産

1. 平成19年3月31日以前に取得したものの
法人税法に規定する旧定率法
(ただし、幕張事業所の構築物については旧定額法)
2. 平成19年4月1日以降に取得したものの
法人税法に規定する定率法

ただし、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	主として 50年
備品	主として 5年
レンタル資産	主として 3年

(会計処理の変更)

当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 …… 定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|--------------|--|
| 貸倒引当金 …………… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 …………… | 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当中間期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 ……… | 役員の賞与にあてるため、当中間期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。 |
| 製品保証引当金 ……… | <p>コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> |
| 退職給付引当金 ……… | <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間期より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度から、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却しております。その結果、当中間期において営業利益は883百万円増加しております。</p> |
| 役員退職慰労引当金 …… | 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 …… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 中間連結財務諸表に関する注記事項

中間連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

当中間期	前年中間期	前期
56,492	50,214	52,747

2. 担保に供している資産

(単位：百万円)

当中間期	前年中間期	前期
221	1,029	223

3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高

(単位：百万円)

当中間期	前年中間期	前期
10,000	20,000	20,000

4. 保証債務残高

(単位：百万円)

当中間期	前年中間期	前期
185	212	189

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数	概要
発行済株式					
普通株式	150,523	-	-	150,523	
合計	150,523	-	-	150,523	
自己株式					
普通株式	844	7	0	852	注1、2
合計	844	7	0	852	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加7千株は、当社の株式を所有していた会社を取得したことによる増加4千株、単元未満株式の買取による増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡し等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,694	18円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当金のうち、配当効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり配 当額	基準日	効力発生日
平成19年7月25日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	2,694	18円	平成19年6月30日	平成19年8月24日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
現金及び預金	109,138	99,462	101,259
定期預金(3ヶ月超)	10,000	525	5,004
有価証券(3ヶ月以内)	3,997	9,997	11,993
現金及び現金同等物	103,136	108,934	108,247

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 19.1.1～平成 19.6.30）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	247,956	127,965	51,786	427,709	-	427,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	247,956	127,965	51,786	427,709	(-)	427,709
営業費用	239,448	122,180	49,080	410,709	(-)	410,709
営業利益	8,508	5,785	2,706	16,999	(-)	16,999

前年中間期（平成 18.1.1～平成 18.6.30）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,166	118,963	53,383	412,513	-	412,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	240,166	118,963	53,383	412,513	(-)	412,513
営業費用	231,690	114,277	50,201	396,169	(-)	396,169
営業利益	8,475	4,685	3,182	16,343	(-)	16,343

前期（平成 18.1.1～平成 18.12.31）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	482,133	270,831	114,207	867,172	-	867,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	482,133	270,831	114,207	867,172	(-)	867,172
営業費用	467,530	257,363	108,359	833,253	(-)	833,253
営業利益	14,602	13,468	5,847	33,919	(-)	33,919

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品 / サービス

事業区分	主要取扱商品 / サービス
ビジネスソリューション	オフィス MFP、デジタル商業印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、ITソリューション
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、昇華型コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞書、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期については、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額(転貸リースを除く)
(単位:百万円)

	当中間期			前年中間期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	291	179	112	352	179	172	337	192	144
工具器具及び備品	5,582	2,760	2,822	4,196	2,327	1,869	5,445	2,573	2,872
ソフトウェア	729	370	359	840	465	374	869	526	342
合計	6,603	3,309	3,293	5,389	2,972	2,416	6,652	3,292	3,359

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
1年内	1,509 (97)	1,311 (130)	1,583 (111)
1年超	2,016 (135)	1,401 (165)	2,025 (137)
合計	3,526 (232)	2,712 (296)	3,609 (249)

(注) 1. 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であります。

2. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く) (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料 (減価償却費相当額)	819	775	1,608

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸主側(全て転貸リース取引)

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
1年内	97	130	111
1年超	135	165	137
合計	232	296	249

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
1年内	14	53	32
1年超	1	15	4
合計	15	69	37

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期			前年中間期			前期		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
社債	2,999	2,957	42	4,000	3,929	70	4,000	3,971	28
国債・地方債 等	221	221	0	225	224	1	223	222	0
合計	3,221	3,178	42	4,225	4,153	72	4,223	4,194	29

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期			前年中間期			前期		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	4,154	7,170	3,016	3,426	6,432	3,005	3,674	6,464	2,790
その他	2,515	2,524	9	3,502	3,502	0	2,505	2,510	4
合計	6,670	9,695	3,025	6,929	9,935	3,005	6,179	8,974	2,795

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期	前年中間期	前期
		中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	コマーシャル・ペーパー	3,997	9,997	11,993
その他有価証券	非上場株式	3,066	2,727	2,642
	投資組合出資金	47	-	-
合計		7,111	12,724	14,635

デリバティブ取引

当中間期

該当事項はありません。

なお、一部の連結子会社において、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

ストック・オプション等

当中間期

一部の連結子会社において、ストック・オプションを付与しておりますが、重要性がないため、記載を省略しております。

企業結合等

当中間期

パーチェス法関係

1. 被取得企業の名称	(株)アルゴ2 1
2. 事業の内容	ITソリューション事業(主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューション)の提供
3. 企業結合を行った理由	ITソリューション事業の規模の拡大並びに事業の強化を図るため
4. 企業結合日	平成19年6月21日
5. 企業結合の法的形式	株式の取得
6. 結合後企業の名称	変更ありません
7. 取得した議決権比率	83.18%
8. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間	該当ありません
9. 被取得企業の取得原価及びその内訳	
・株式取得費用	12,459百万円
・取得に直接要した支出(アドバイザー費用等)	315百万円
10. 発生したのれんの金額	3,807百万円
発生原因	今後の事業展開によって期待される超過収益力
償却方法	定額法
償却期間	5年
11. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産	10,330百万円
固定資産	7,806百万円
資産合計	18,136百万円
流動負債	4,587百万円
固定負債	2,703百万円
負債合計	7,290百万円
12. 取得原価の配分	当中間期末において時価評価が未了であるので、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、中間連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。
13. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	
売上高	13,029百万円
売上総利益	3,407百万円
営業利益	755百万円
経常利益	749百万円
税金等調整前中間純利益	458百万円
中間純利益	31百万円
(概算額の算定方法及び重要な前提条件)	
概算額の算定については、(株)アルゴ2 1の平成18年10月1日から平成19年3月31日までの連結売上高及び損益の数値を基礎として算出し、6ヶ月分ののれん償却見込額を控除しております。	

1 株当たり情報

	当中間期	前年中間期	前期
1 株当たり純資産額	1,789 円 16 銭	1,694 円 62 銭	1,739 円 50 銭
1 株当たり中間(当期)純利益金額	66 円 75 銭	61 円 96 銭	125 円 64 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益金額につ いては、潜在株式 が存在しないた め記載しており ません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益金額につ いては、潜在株式 が存在しないた め記載しており ません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額につ いては、潜在株式 が存在しないた め記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	当中間期	前年中間期	前期
中間期末(期末)の純資産の部の合計額(百万円)	272,898	257,361	263,467
中間期末(期末)の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (少数株主持分)	5,111	3,701	3,100
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産の部の合計額(百万円)	267,786	253,660	260,367
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	149,671	149,685	149,678

2 . 1 株当たり中間(当期)純利益金額

	当中間期	前年中間期	前期
中間(当期)純利益(百万円)	9,990	9,276	18,807
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,990	9,276	18,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,674	149,714	149,697

5 . 中間個別財務諸表

1 . 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別			科目	期別		
	当中間期 平成19.6.30	前年中間期 平成18.6.30	前期 平成18.12.31		当中間期 平成19.6.30	前年中間期 平成18.6.30	前期 平成18.12.31
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	299,478	303,151	344,987	流動負債	191,503	191,473	228,488
現金及び預金	87,714	84,631	84,801	買掛金	122,282	126,060	154,226
受取手形	16,037	16,272	15,034	短期借入金	22,260	23,450	20,860
売掛金	137,000	125,603	166,944	未払費用	24,960	22,304	31,182
有価証券	4,218	9,997	12,216	未払法人税等	4,013	2,377	5,517
商品・修理部品・仕掛品	38,562	46,190	48,448	未払消費税等	1,496	992	1,457
繰延税金資産	4,005	4,048	5,038	引当金	3,292	3,854	3,515
その他	12,082	16,571	12,674	その他	13,197	12,434	11,729
貸倒引当金	144	163	171				
固定資産	194,685	182,320	180,300	固定負債	37,302	40,018	37,376
1 有形固定資産	92,600	93,974	93,304	退職給付引当金	33,175	36,453	33,620
建物及び構築物	42,202	43,910	43,165	役員退職慰労引当金	452	451	512
車輛及び運搬具	2	0	0	その他	3,674	3,113	3,242
工具器具及び備品	4,675	4,443	4,856				
レンタル資産	8,110	8,010	7,673	負債合計	228,805	231,492	265,865
土地	37,609	37,609	37,609	(純資産の部)			
2 無形固定資産	6,158	4,377	4,789	株主資本	263,689	252,343	257,871
ソフトウェア	5,941	4,159	4,570	1 資本金	73,303	73,303	73,303
施設利用権	211	209	211	2 資本剰余金	84,907	84,905	84,907
その他	5	8	6	資本準備金	84,884	84,884	84,884
3 投資その他の資産	95,926	83,967	82,206	その他資本剰余金	22	21	22
投資有価証券	14,401	16,241	15,086	3 利益剰余金	106,759	95,315	100,922
関係会社株式	56,580	42,885	43,150	利益準備金	2,853	2,853	2,853
長期貸付金	2	3	3	その他利益剰余金	103,906	92,462	98,069
繰延税金資産	16,793	17,194	16,413	固定資産圧縮積立金	30	-	36
差入保証金	4,925	5,740	5,556	プログラム等準備金	68	95	83
その他	4,004	2,706	2,791	特別償却準備金	24	77	44
貸倒引当金	781	804	794	別途積立金	81,700	81,700	81,700
				繰越利益剰余金	22,082	10,589	16,204
				4 自己株式	1,280	1,181	1,261
				評価・換算差額等	1,668	1,636	1,551
				その他有価証券評価差額金	1,668	1,636	1,551
				純資産合計	265,358	253,979	259,422
資産合計	494,163	485,471	525,287	負債及び純資産合計	494,163	485,471	525,287

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期		前年中間期		前期	
		平成19.1.1～平成19.6.30		平成18.1.1～平成18.6.30		平成18.1.1～平成18.12.31	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		376,036	100.0	364,539	100.0	768,241	100.0
売上原価		269,187	71.6	260,435	71.4	549,038	71.5
売上総利益		106,849	28.4	104,104	28.6	219,202	28.5
販売費及び一般管理費		94,359	25.1	92,153	25.3	193,985	25.2
営業利益		12,489	3.3	11,950	3.3	25,217	3.3
営業外収益		2,561	0.7	2,328	0.6	3,910	0.5
受取利息及び配当金		1,391		1,256		2,213	
その他		1,169		1,072		1,696	
営業外費用		1,142	0.3	860	0.2	2,435	0.3
支払利息		89		23		86	
たな卸資産廃却及び評価損		928		739		2,097	
その他		124		97		251	
経常利益		13,908	3.7	13,419	3.7	26,691	3.5
特別利益		18	0.0	259	0.1	799	0.1
固定資産売却益		0		4		10	
投資有価証券売却益		18		0		68	
事業売却益		-		255		255	
その他		-		-		464	
特別損失		446	0.1	368	0.1	481	0.1
固定資産売却廃却損		196		131		244	
倉庫移転関連費用		226		-		-	
投資有価証券評価損		-		75		75	
商号変更関連費用		-		154		154	
その他		23		8		8	
税引前中間(当期)純利益		13,480	3.6	13,310	3.7	27,008	3.5
法人税、住民税及び事業税		4,373	1.2	2,829	0.8	8,323	1.1
法人税等調整額		575	0.1	2,234	0.6	2,137	0.2
中間(当期)純利益		8,531	2.3	8,246	2.3	16,548	2.2

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

		株主資本									自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
		資本剰余金			利益剰余金									
		資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
						固定資産 圧縮 積立金	プログラ ム等 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
(平成19年1月1日) 当中間期 (平成19年6月30日)	平成18年12月31日残高	73,303	84,884	22	2,853	36	83	44	81,700	16,204	1,261	257,871	1,551	259,422
	中間期中の変動額													
	剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	2,694	-	2,694	-	2,694
	中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	8,531	-	8,531	-	8,531
	自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	19	-	19
	自己株式の処分	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0
	固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	5	-	-	-	5	-	-	-	-
	プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	-	15	-	-	15	-	-	-	-
	特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	20	-	20	-	-	-	-
	株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	117	117
中間期中の変動額合計	-	-	0	-	5	15	20	-	5,878	18	5,818	117	5,935	
平成19年6月30日残高	73,303	84,884	22	2,853	30	68	24	81,700	22,082	1,280	263,689	1,668	265,358	
(平成18年1月1日) 前期中間期 (平成18年6月30日)	平成17年12月31日残高	73,303	84,884	18	2,853	-	124	176	70,700	15,550	1,123	246,487	2,053	248,541
	中間期中の変動額													
	剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	2,245	-	2,245	-	2,245
	中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	8,246	-	8,246	-	8,246
	自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63	63	-	63
	自己株式の処分	-	-	3	-	-	-	-	-	-	4	8	-	8
	プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	-	29	-	-	29	-	-	-	-
	特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	99	-	99	-	-	-	-
	別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	11,000	11,000	-	-	-	-
	利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	89	-	89	-	89
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	417	417	
中間期中の変動額合計	-	-	3	-	-	29	99	11,000	4,960	58	5,856	417	5,438	
平成18年6月30日残高	73,303	84,884	21	2,853	-	95	77	81,700	10,589	1,181	252,343	1,636	253,979	
(平成18年1月1日) 前期 (平成18年12月31日)	平成17年12月31日残高	73,303	84,884	18	2,853	-	124	176	70,700	15,550	1,123	246,487	2,053	248,541
	期中の変動額													
	剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	4,940	-	4,940	-	4,940
	当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	16,548	-	16,548	-	16,548
	自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144	144	-	144
	自己株式の処分	-	-	4	-	-	-	-	-	-	6	10	-	10
	固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	36	-	-	-	36	-	-	-	-
	プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	-	41	-	-	41	-	-	-	-
	合併に伴う特別償却準備金の増加	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-
	特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	132	-	132	-	-	-	-
	別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	11,000	11,000	-	-	-	-
	利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	89	-	89	-	89
	株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	502	502
期中の変動額合計	-	-	4	-	36	41	131	11,000	654	138	11,383	502	10,881	
平成18年12月31日残高	73,303	84,884	22	2,853	36	83	44	81,700	16,204	1,261	257,871	1,551	259,422	

4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品	月次移動平均法による原価法
修理部品	月次移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建物(附属設備を除く)
1. 平成10年3月31日以前に取得したものの
法人税法に規定する旧定率法
(ただし、幕張事業所については旧定額法)
 2. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
法人税法に規定する旧定額法
 3. 平成19年4月1日以降に取得したものの
法人税法に規定する定額法
- 上記以外の有形固定資産
1. 平成19年3月31日以前に取得したものの
法人税法に規定する旧定率法
(ただし、幕張事業所の構築物については旧定額法)
 2. 平成19年4月1日以降に取得したものの
法人税法に規定する定率法
- ただし、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|---------|
| 建物 | 主として50年 |
| 備品 | 主として5年 |
| レンタル資産 | 主として3年 |

(会計処理の変更)

当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

- (2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3 年以内) に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5 年) に基づく定額法によっております。
- 3 . 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当中間期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与にあてるため、当中間期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金 …………… コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。
 (追加情報)
 当中間期より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度から、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン) 制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務) は 28,277 百万円減少し、当該過去勤務債務を 16 年で償却しております。その結果、当中間期において営業利益は 883 百万円増加しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- 4 . リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の処理方法 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間個別財務諸表に関する注記事項

中間貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

当中間期	前年中間期	前期
48,563	44,043	46,816

2. 担保に供している資産

(単位：百万円)

当中間期	前年中間期	前期
221	225	223

3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高

(単位：百万円)

当中間期	前年中間期	前期
10,000	20,000	20,000

4. 保証債務残高

(単位：百万円)

当中間期	前年中間期	前期
171	212	189

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数	概要
自己株式					
普通株式	844	7	0	852	注1、2
合計	844	7	0	852	

(注)1. 普通株式の自己株式の増加7千株は、連結子会社より取得した自己株式4千株、単元未満株式の買取による増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期			前年中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛及び運搬具	230	146	83	290	151	138	276	166	109
工具器具及び備品	3,622	1,610	2,012	3,066	1,705	1,360	3,884	1,725	2,158
ソフトウェア	613	309	304	661	338	323	664	380	284
合計	4,466	2,066	2,399	4,018	2,195	1,823	4,825	2,272	2,552

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
1年内	958	852	1,022
1年超	1,441	970	1,530
合計	2,399	1,823	2,552

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料 (減価償却費相当額)	557	599	1,152

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料 (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
1年内	12	51	30
1年超	1	13	3
合計	13	65	34

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

区分	当中間期			前年中間期			前期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	14,505	22,003	7,497	1,730	11,087	9,356	1,730	10,490	8,759

1 株当たり情報

	当中間期	前年中間期	前期
1株当たり純資産額	1,772円94銭	1,696円51銭	1,733円19銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	57円00銭	55円08銭	110円54銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当中間期	前年中間期	前期
中間期末(期末)の純資産の部の合計額(百万円)	265,358	253,979	259,422
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産の部の合計額(百万円)	265,358	253,979	259,422
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	149,671	149,707	149,678

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	当中間期	前年中間期	前期
中間(当期)純利益(百万円)	8,531	8,246	16,548
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,531	8,246	16,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,676	149,714	149,701